

カブドットコム証券株式会社

2020年3月期第2四半期

決算説明資料

2019年10月25日



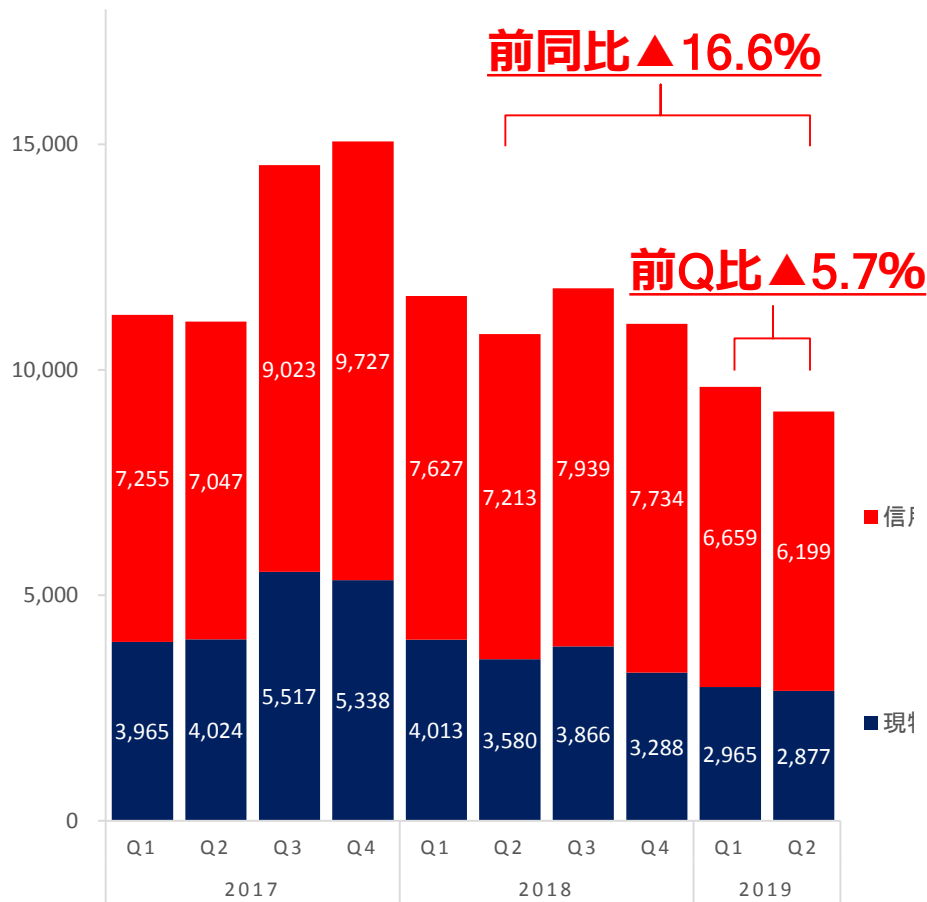
カブドットコム証券
わたしたちは  MUFG です。



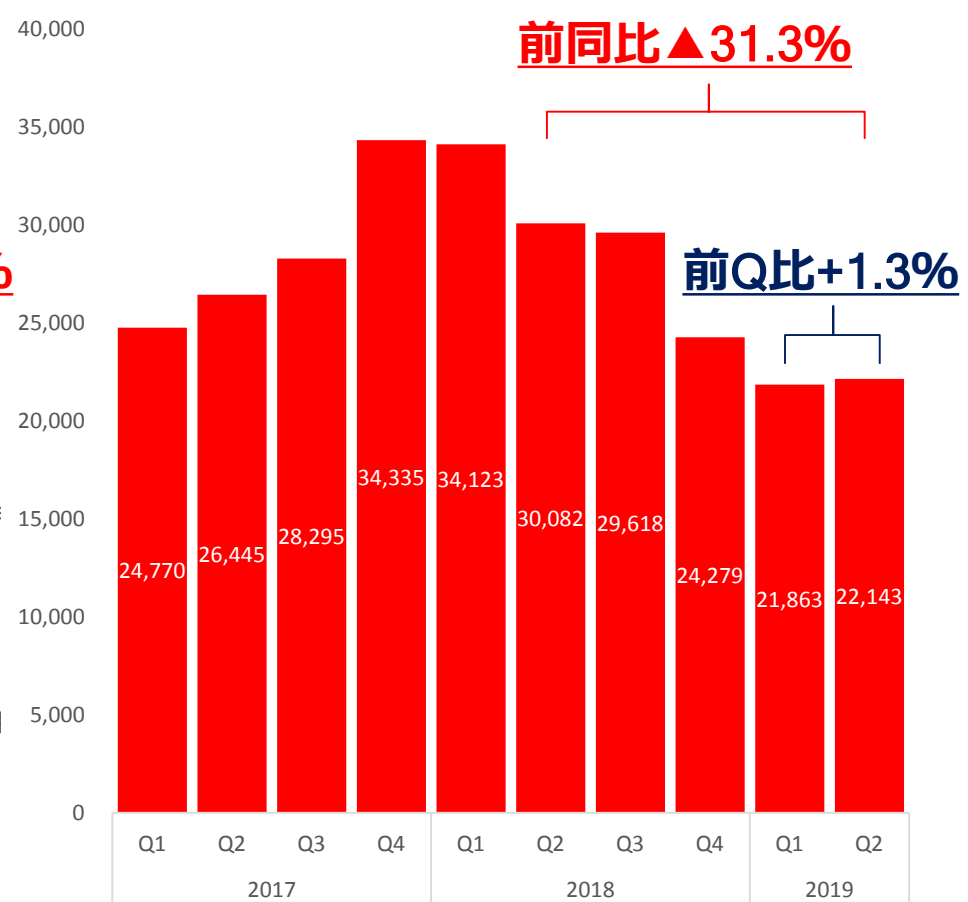
1. 市場環境
2. 前四半期比較：前Q比
3. 前年同期累計比較：前同比
4. 経営指標
5. 当期の取り組み

- 株式個人等売買代金/日は、前Q比▲5.7%、前同比▲16.6%
- 信用買残/週次平残は、前Q比+1.3%、前同比▲31.3%

株式等個人委託売買代金/日(億円)



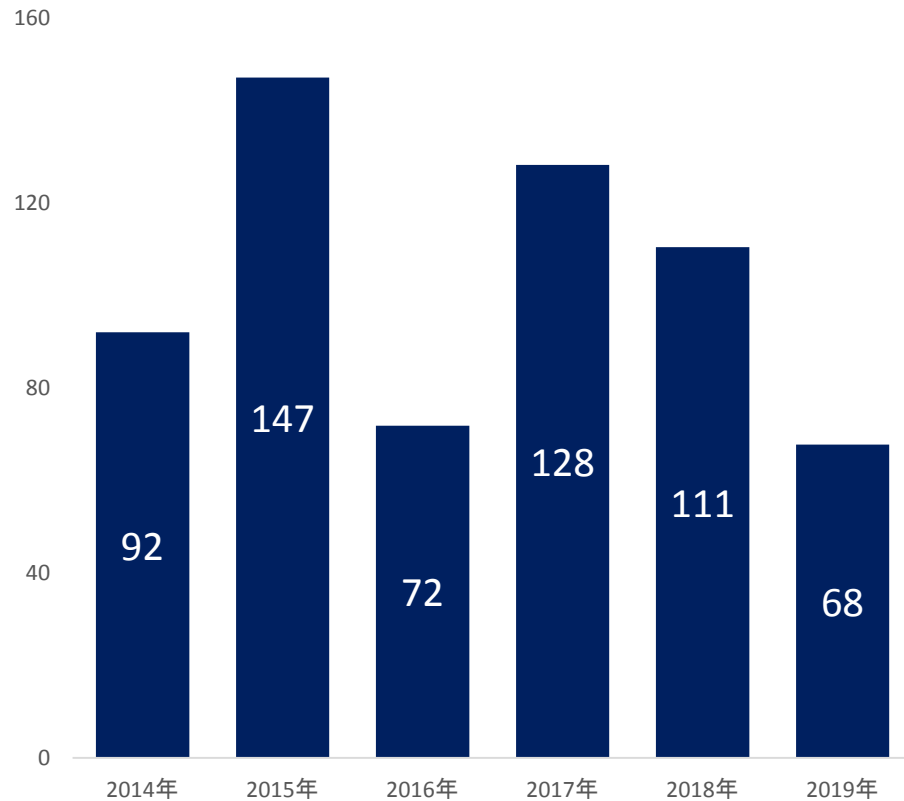
信用買残/週次平残(億円)



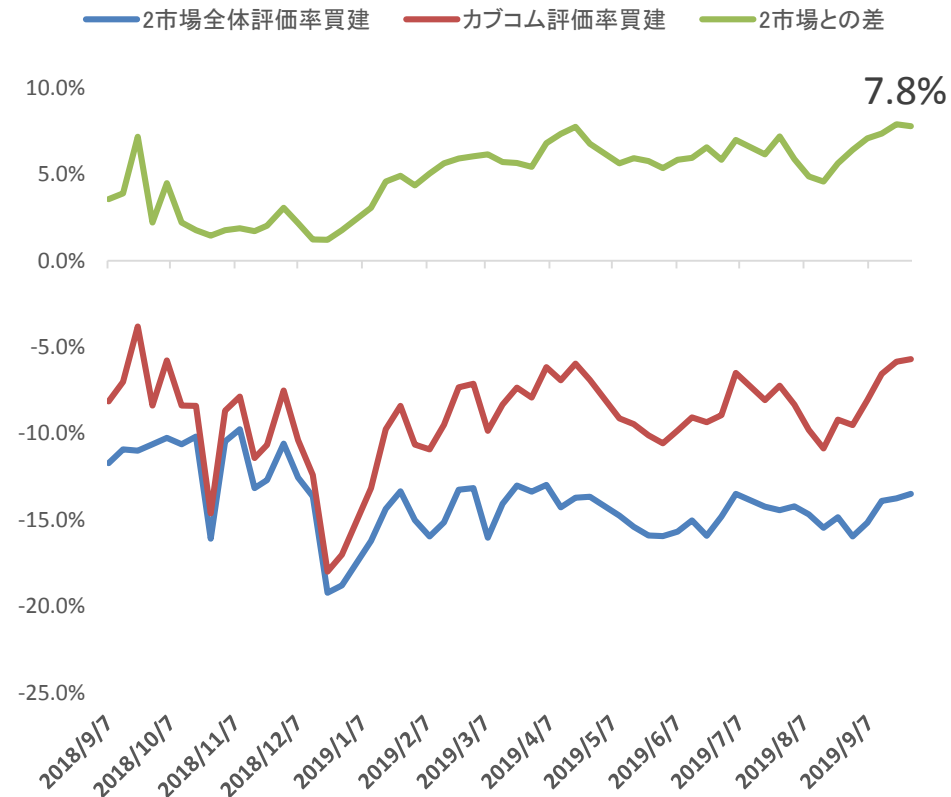
※株式等個人委託売買代金/日はETF、REIT含む

- お客様の株式等売却益にかかる19年9月時点キャピ税は+68億円
- 当社の信用買残評価損益率は市場を上回り推移。19年9月末では市場比+7.8%

14-19各年度 9月時点の
キャピタルゲイン税(億円)



信用買残の評価損益率※



※取引所公表数値等より当社作成。データは一般信用を含んだデータです。

株式等 個人市場

- ・市況は個人売買代金/日は前Q比▲548億円、▲5.7%
- ・信用買残高/週次平残は2.2兆円(+1.3%)と改善も低迷
- ・個人市場(買いと売りの差額)は8,585億円の売越

2019Q2 業績

- ・市況低迷により純営業収益▲3.0%と減少
- ・キャンペーン、システム費用等増加で販管費+6.0%
- ・TOB費用等計上も株式売却益でカバー、当期純利益は増益

リテール業務

- ・一般信用金利の買方金利業界最安に引下げ実施
- ・銀証連携深化図り、120倍金利キャンペーンを実施
主要証券の銀証連携の中でも最高水準の優遇へ

BtoBtoC業務

- ・120倍金利キャンペーン等じぶん銀行との協業強化により
仲介新規口獲得増加率は3四半期連続で伸長

用語定義：

前Q比：前四半期比較、前同比：前年度同四半期累計比較

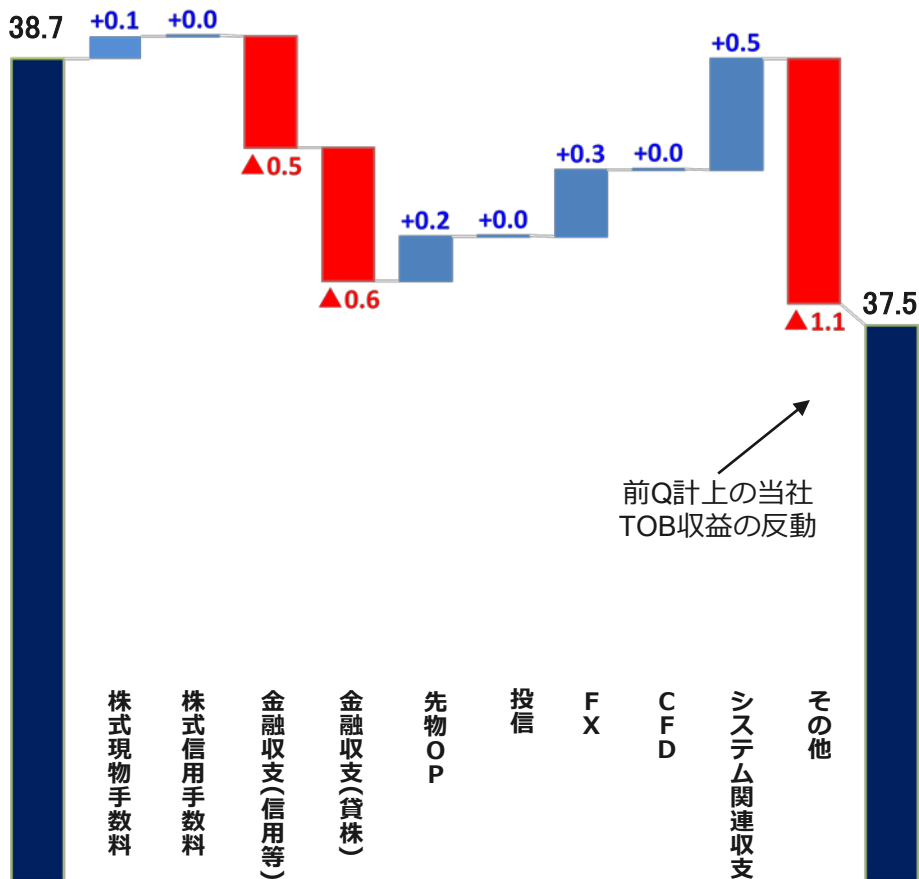
※全ページにおいて%は四捨五入、第二小数点は切り捨て

- 株式市場低調が続き営業収益▲4.3%も、株式売却益により増益+6.4%
- 販管費は、キャンペーン実施とシステム費用の増加により+6.0%

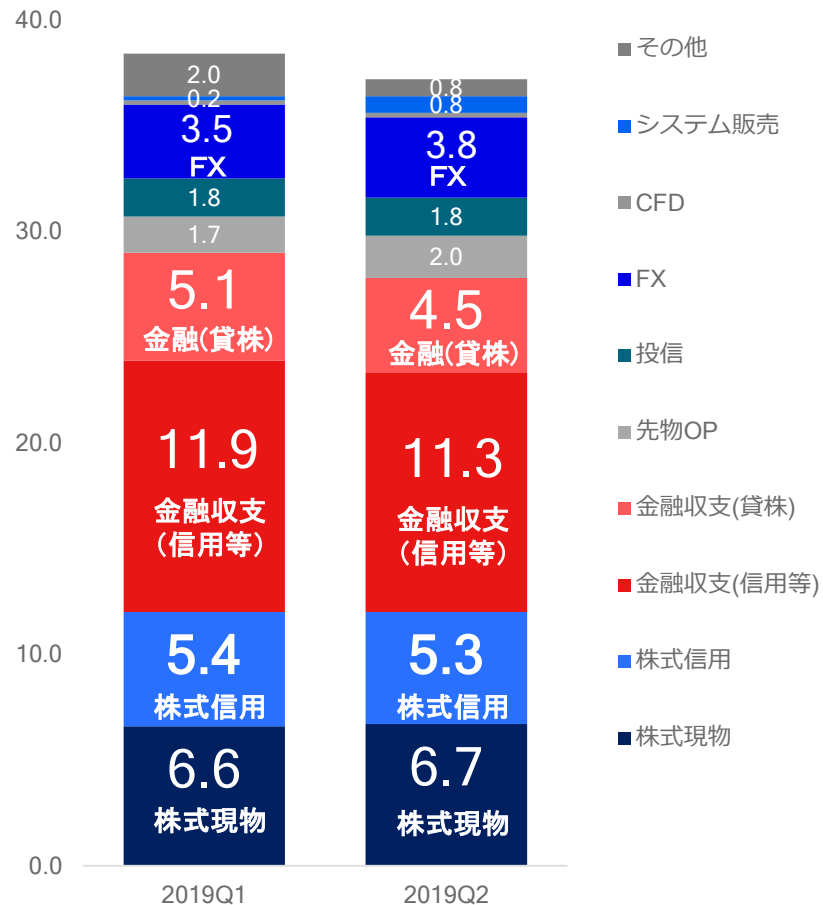
(億円)	2019Q1	2019Q2	増減額	増減率
営業収益	48.7	46.6	▲2.0	▲4.3%
純営業収益	38.7	37.5	▲1.1	▲3.0%
販管費	30.6	32.4	+1.8	+6.0%
営業利益	8.1	5.1	▲2.9	▲36.7%
経常利益	8.4	5.5	▲2.8	▲33.7%
当期純利益	5.3	5.6	+0.3	+6.4%
市場(億円)				
株式等個人委託売買代金/日 前Q比(前四半期比較)	9,624	9,076	▲548.0	▲5.7%
信用買残高/週平残 前Q比(前四半期比較)	21,863	22,143	+280.0	+1.3%

- 市場低迷により株式関連収益が伸び悩む一方、FXは増加
- 一時収益としては、システム関連収支増加も、当社TOB収益の反動減あり

純営業収益増減内訳(億円)



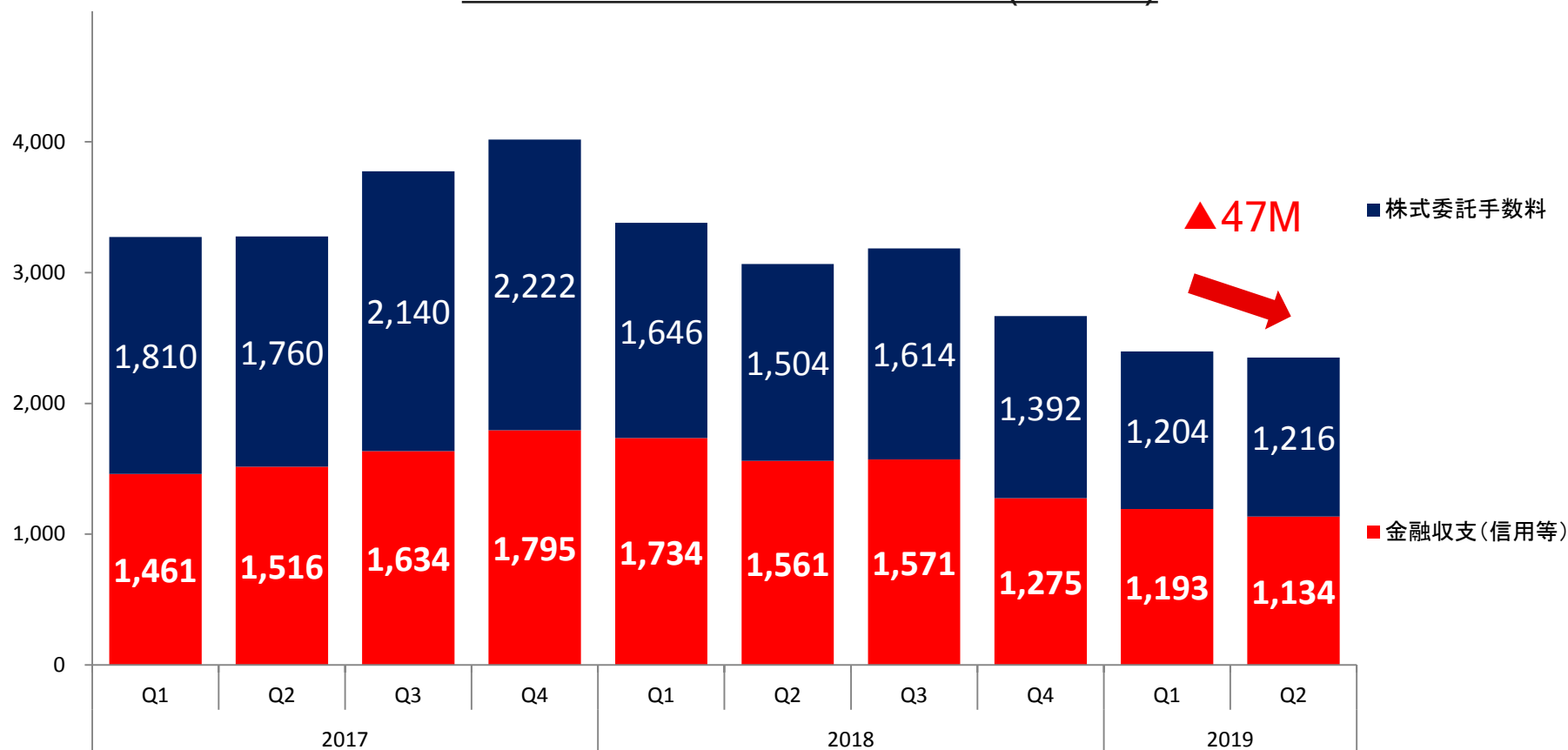
純営業収益内訳構成(億円)



※ 第二小数点以下切捨てるため、増減は完全に一致はしない
 ※ 「金融信用等」は、金融収支のうち貸株による収支を差し引いたもの

- 株式市場の低迷に伴い、株式関連の純営業収益は2017Q4より減収傾向
- 前Q比においても、▲47百万円、▲2.0%の減収

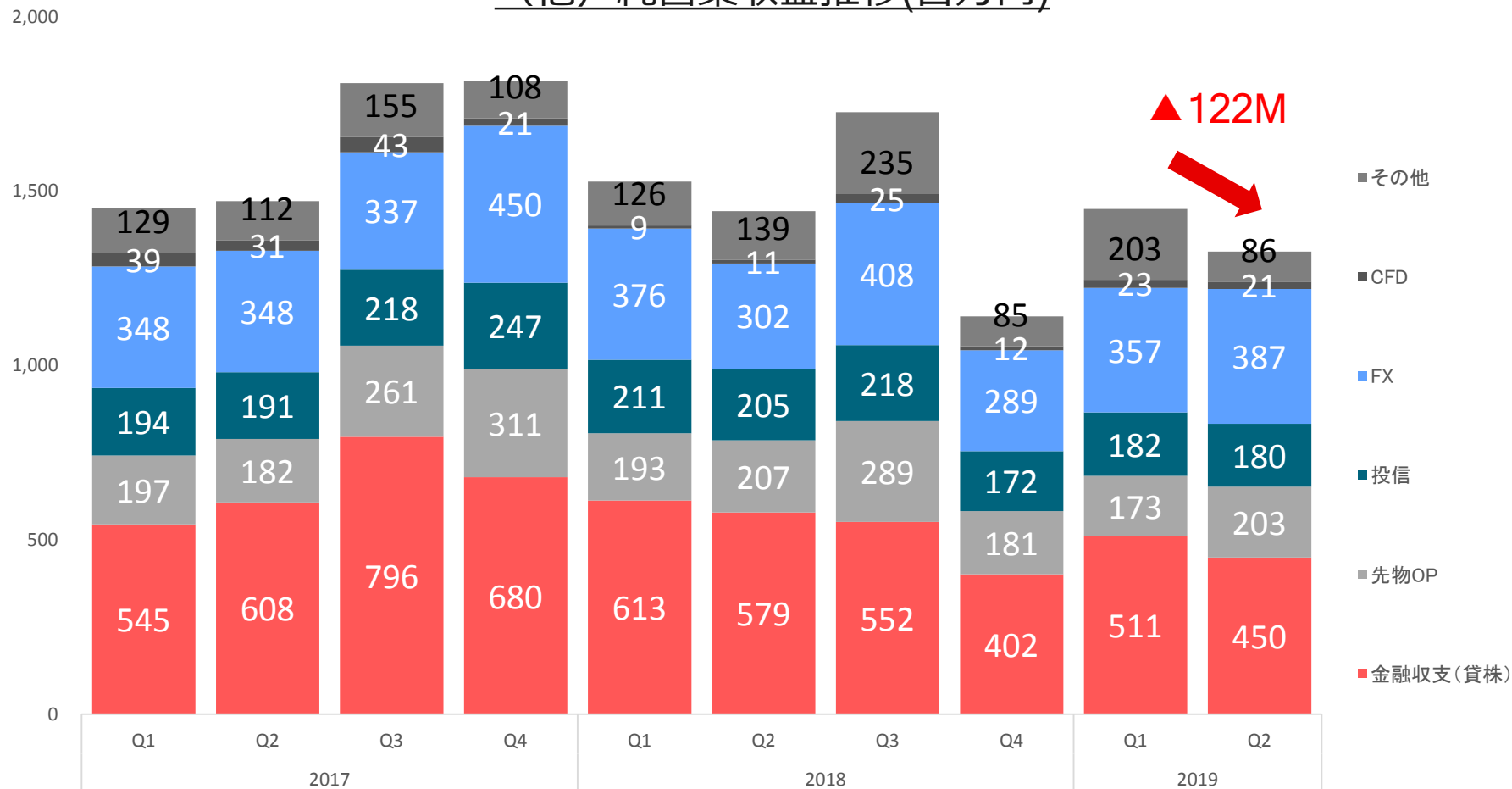
(株式関連) 純営業収益推移(百万円)



※「金融収支(信用等)」は、金融収支のうち貸株による収支を差し引いたもの

- 前Q計上のTOB収益反動、金融収支(貸株)等減少により前Q比▲122百万円
 - 増加：先物OP +30百万円、FX +30百万円
 - 減少：金融収支▲61百万円、投信▲2百万円、CFD ▲2百万円、その他▲117百万円

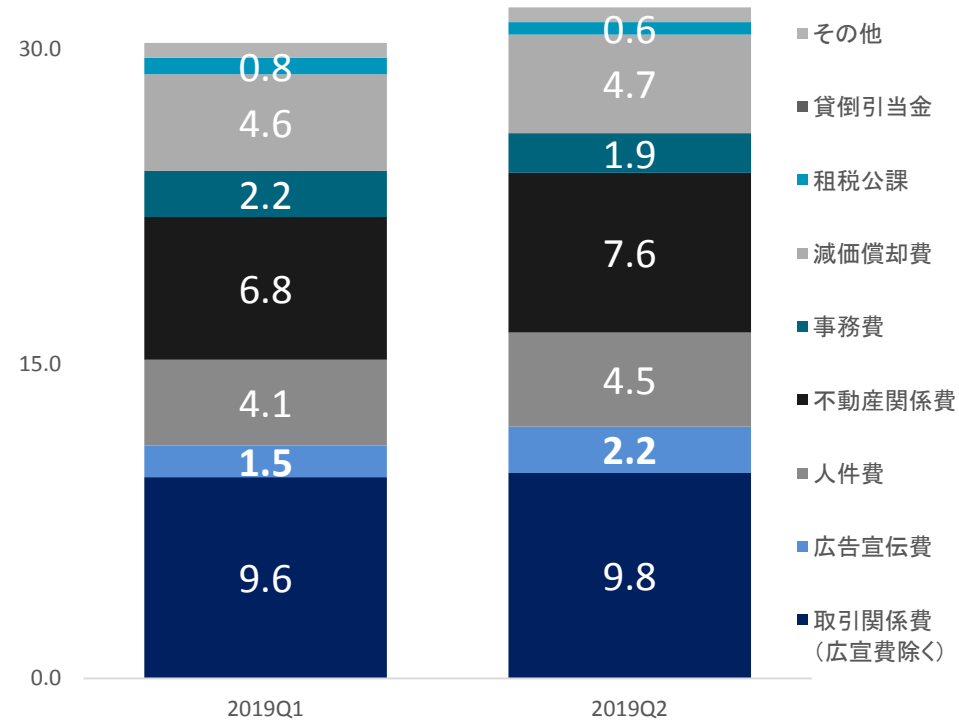
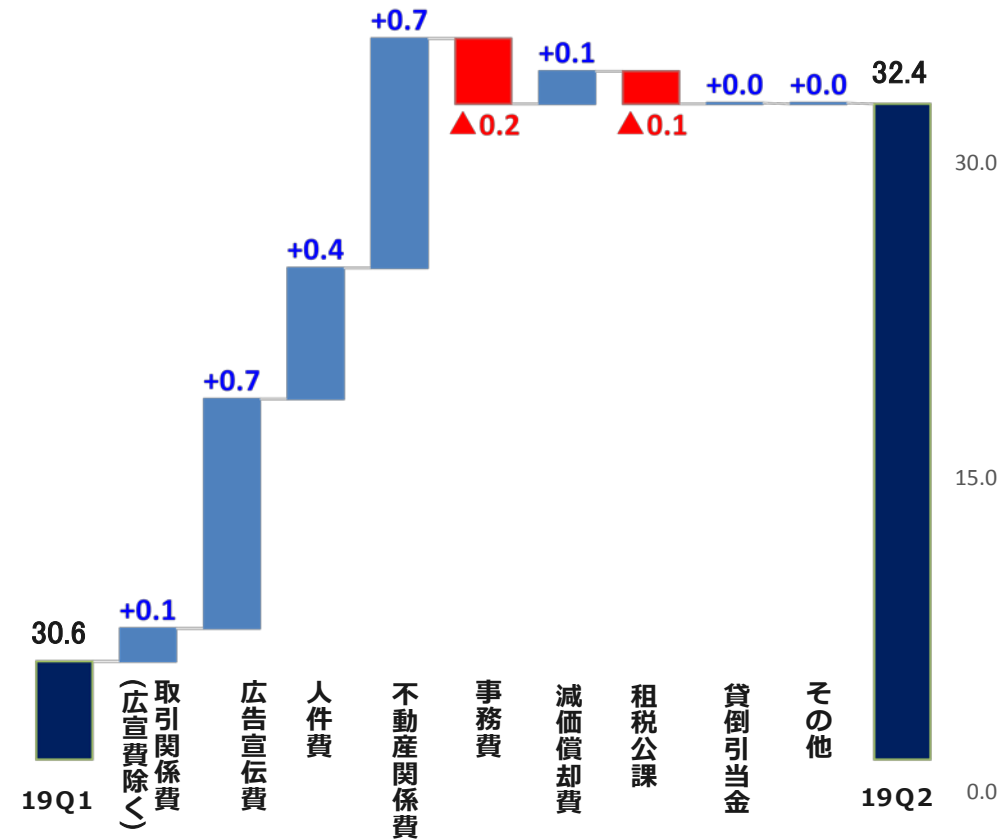
(他) 純営業収益推移(百万円)



- 金利キャンペーン等により広告宣伝費+0.7億円
- データセンター移転等システム費用増加により、不動産関係費+0.7億円

販管費増減内訳(億円)

販管費内訳構成(億円)



※ 第二小数点以下切捨のため、増減は完全に一致はしない
 ※ 不動産関係費 = 不動産費(支払家賃) + 器具備品費(システム経費)

販管費推移(四半期)

- 販管費は、戦略的なシステム投資により増加傾向
- 一方、上記および広告宣伝費等一時的費用を除けば、全体としては横ばい



1. 市場環境
2. 前四半期比較：前Q比
3. 前年同期累計比較：前同比
4. 経営指標
5. 当期の取り組み

株式等 個人市場

- ・ 個人売買代金/日は前年同期比▲0.1兆円、▲16.6%
- ・ 信用買残/週次平残は前年同期比▲0.7兆円、▲31.3%
- ・ 個人市場（買いと売りの差額）は1.5兆円の売越

2019年度 上期業績

- ・ 株式、金融収支ともに低迷、純営業収益は前同比▲19.4%
- ・ キャンペーン、システム費用膨らみ販管費が前同比+10.4%
- ・ 上記要因より、減収減益

BtoBtoC業務

- ・ 普通預金金利キャンペーン等じぶん銀行との銀証連携を深化し、19Q2の仲介口座獲得数は前年同期比+40.3%

au提携

- ・ 12月1日『auカブコム証券』発足
- ・ 12月1日以降、auとの連携施策を随時実行予定

- 株式市場低調によりトップライン減少。前同比▲13.8億円、▲12.7%
- 販管費は、キャンペーンとシステム費用の増加により前同比+5.9億円、+10.4%
- 上記要因より、当期純利益は前同比▲15.8億円、▲59.0%の減益

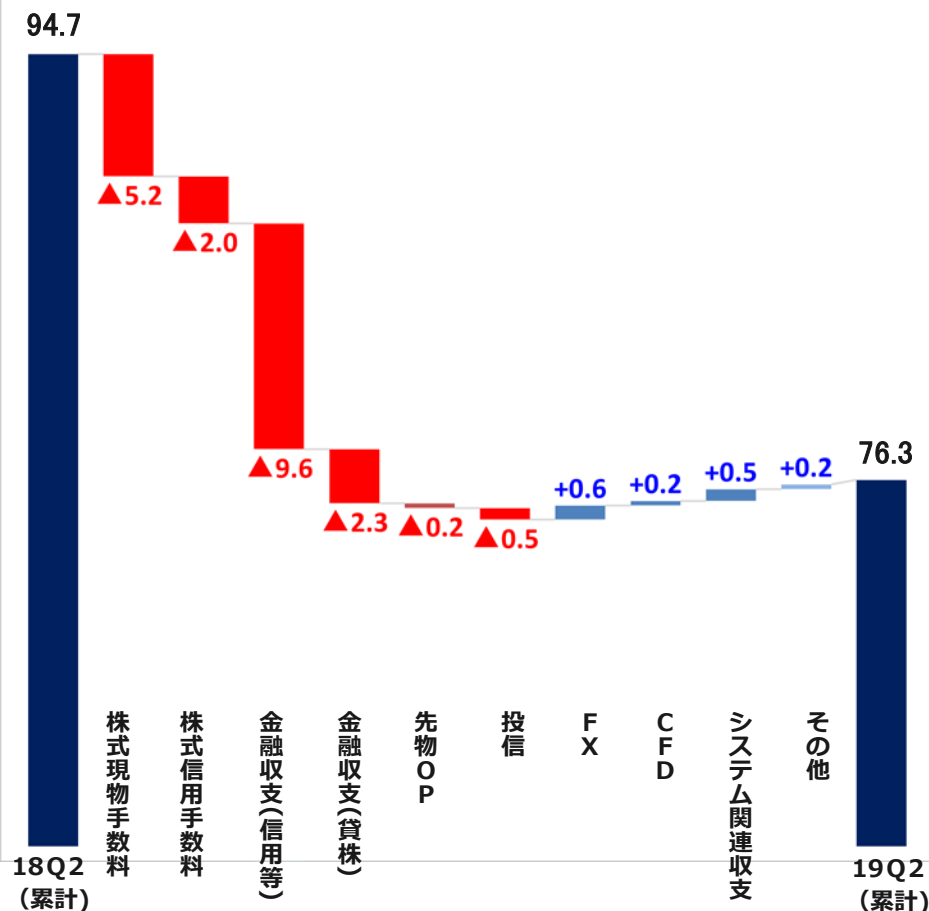
(億円)	2018Q2	2019Q2	増減額	増減率
営業収益	109.2	95.3	▲13.8	▲12.7%
純営業収益	94.7	76.3	▲18.4	▲19.4%
販管費	57.0	63.0	+5.9	+10.4%
営業利益	37.5	13.2	▲24.3	▲64.7%
経常利益	38.1	13.9	▲24.2	▲63.4%
当期純利益	26.7	11.0	▲15.8	▲59.0%

市場(億円)

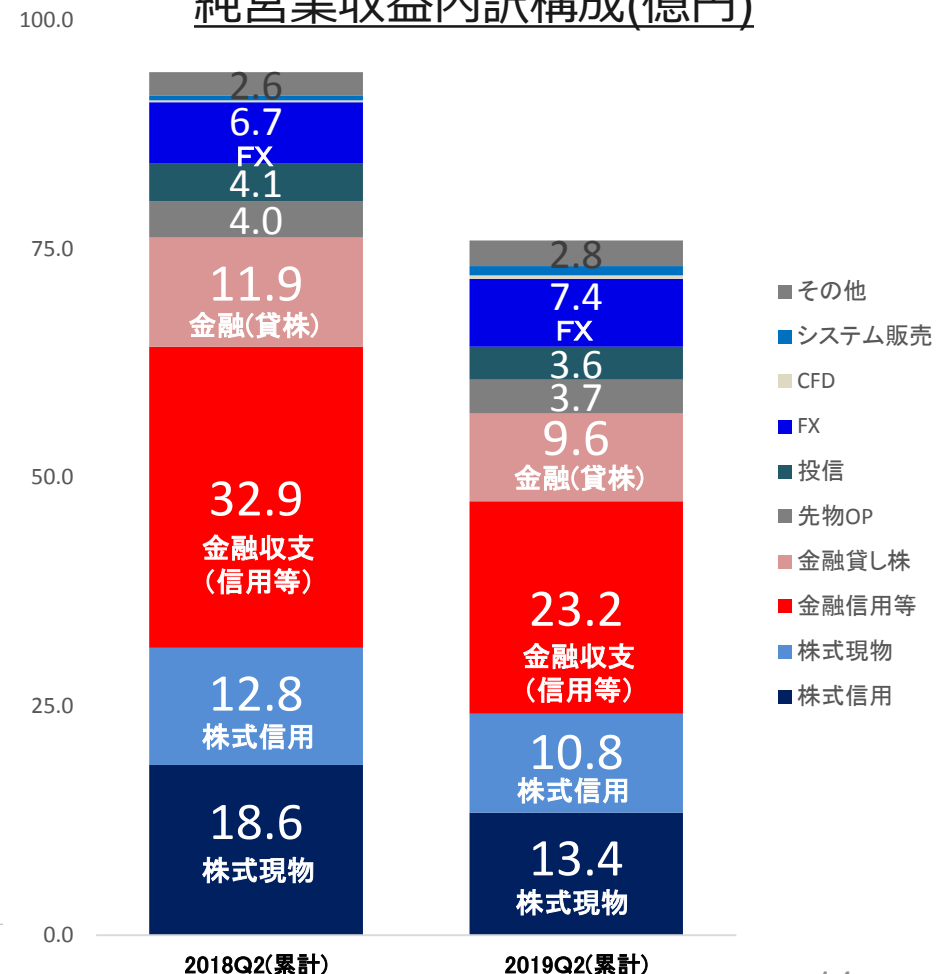
株式等個人委託売買代金/日 前同比(前年度上期比較)	11,217	9,346	▲1,871.7	▲16.6%
信用買残高/週平残 前同比(前年度上期平均比較)	32,022	22,009	▲10,013	▲31.3%

- 市況低迷に伴い、純営業収益は前年同比▲18.4億円
- 主な減少要因は、株式手数料▲7.2億円、金融収支(信用等)▲9.6億円

純営業収益増減内訳(億円)



純営業収益内訳構成(億円)



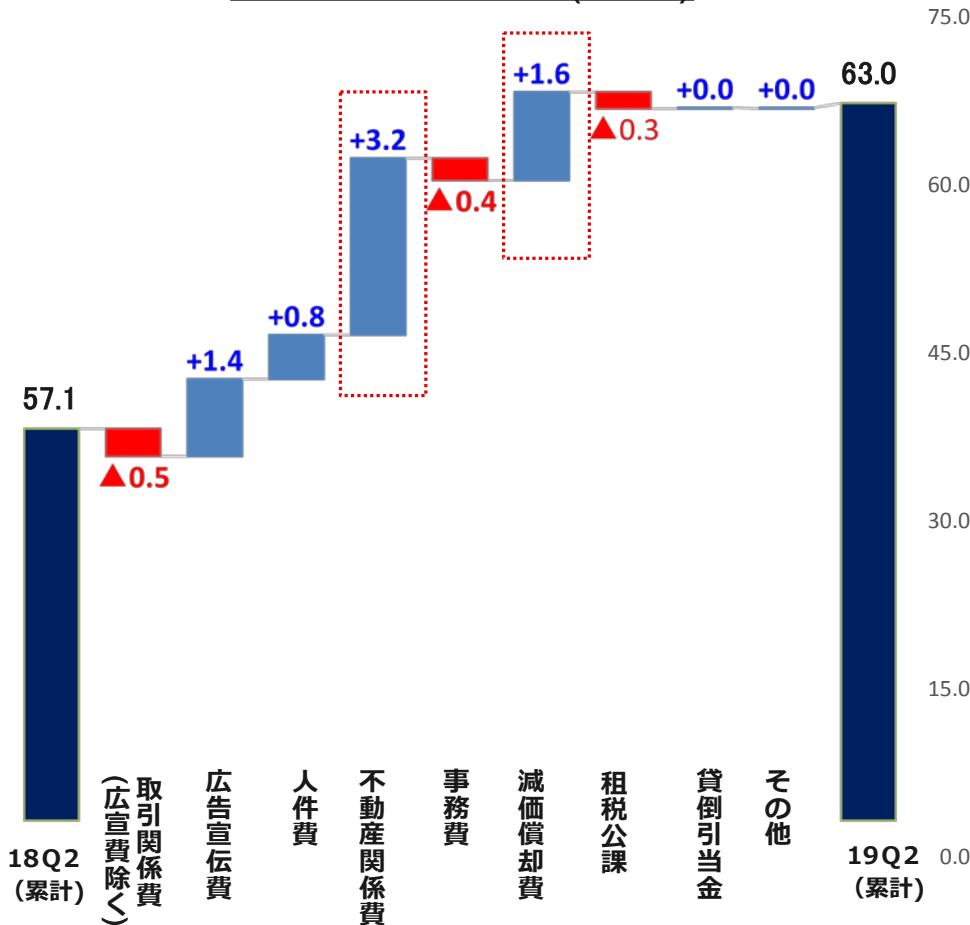
- その他
- システム販売
- CFD
- FX
- 投信
- 先物OP
- 金融貸し株
- 金融信用等
- 株式現物
- 株式信用

※ 第二小数点以下切捨のため、増減は完全に一致はしない

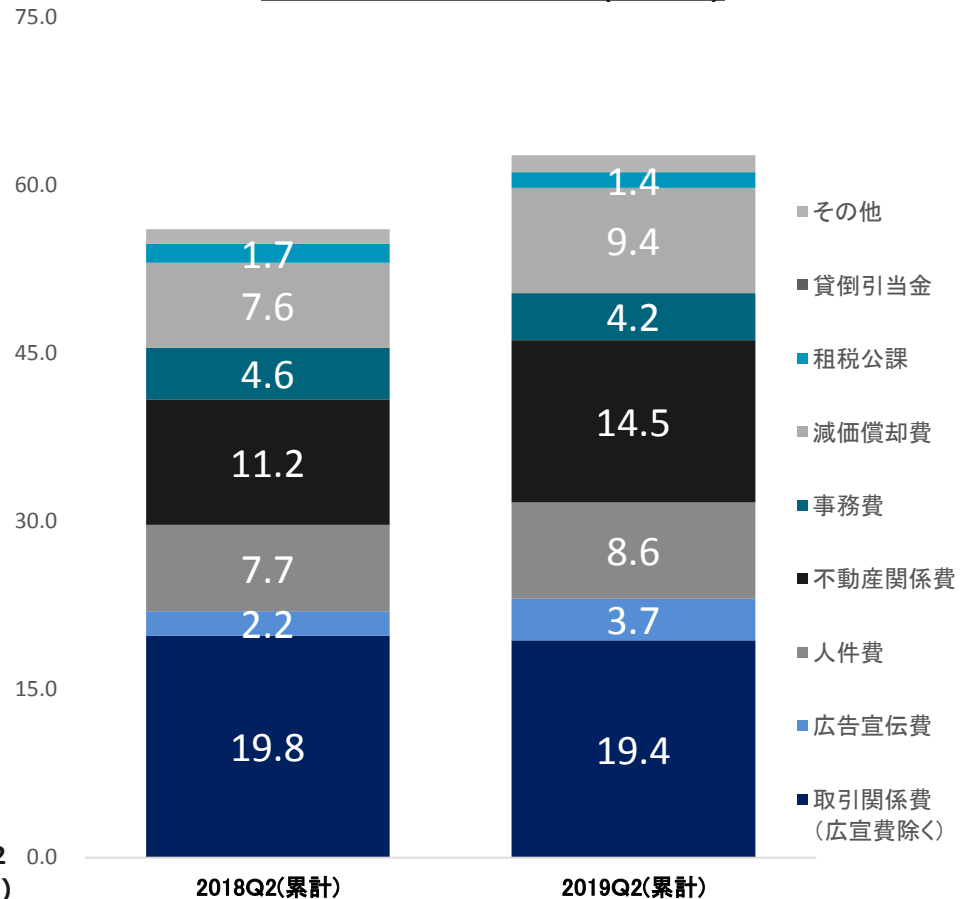
販管費(前同比)

- 戦略的なシステム投資により、システム費用(不動産関係費、減価償却費) 増加
- 不動産関係費+3.2億円、減価償却費1.6億円

販管費増減内訳(億円)



販管費内訳構成(億円)



※ 第二小数点以下切捨のため、増減は完全に一致はしない

※ 不動産関係費 = 不動産費(支払家賃) + 器具备品費(システム経費)。減価償却費は、システム投資によるものが主

1. 市場環境
2. 前四半期比較：前Q比
3. 前年同期累計比較：前同比
4. **経営指標**
5. 当期の取り組み

- 2019年度Q2において、ROEは5.6%と前Qより改善も低迷
- ノントラディショナル収益が46.7%と高水準維持

経営指数	2017年度				2018年度				2019年度	
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2
ROE※1	13.5%	12.1%	14.3%	14.5%	14.3%	12.2%	12.3%	9.9%	5.2%	5.6%
純営業収益経常利益率	25%	36%	48%	40%	44%	36%	38%	6%	22%	15%
BtoBtoC業績比率※2	7.3%	7.6%	7.4%	7.4%	8.3%	8.5%	7.9%	8.4%	8.7%	10.9%
ノントラディショナル収益比率※3	39.0%	39.2%	40.3%	38.8%	39.5%	40.3%	42.8%	38.5%	46.6%	46.7%
一人あたり経常利益（百万円）	9.6	13.9	21.5	18.8	17.4	13.0	14.3	1.7	5.7	3.6
自己資本規制比率	443%	396%	421%	372%	399%	377%	419%	369%	424%	376%

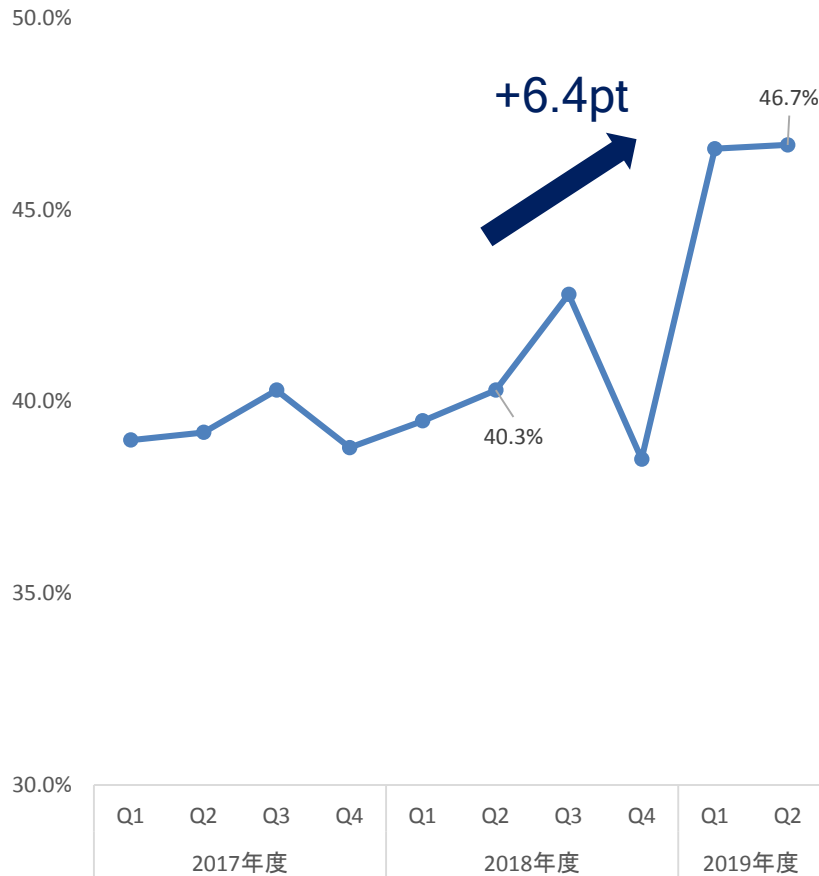
※1 当期純利益累計を年率換算して算出

※2 BtoBtoC収益とは、ノントラディショナル収益の一部であり、API、金融商品仲介、ASP、システム販売収支による収益の合計

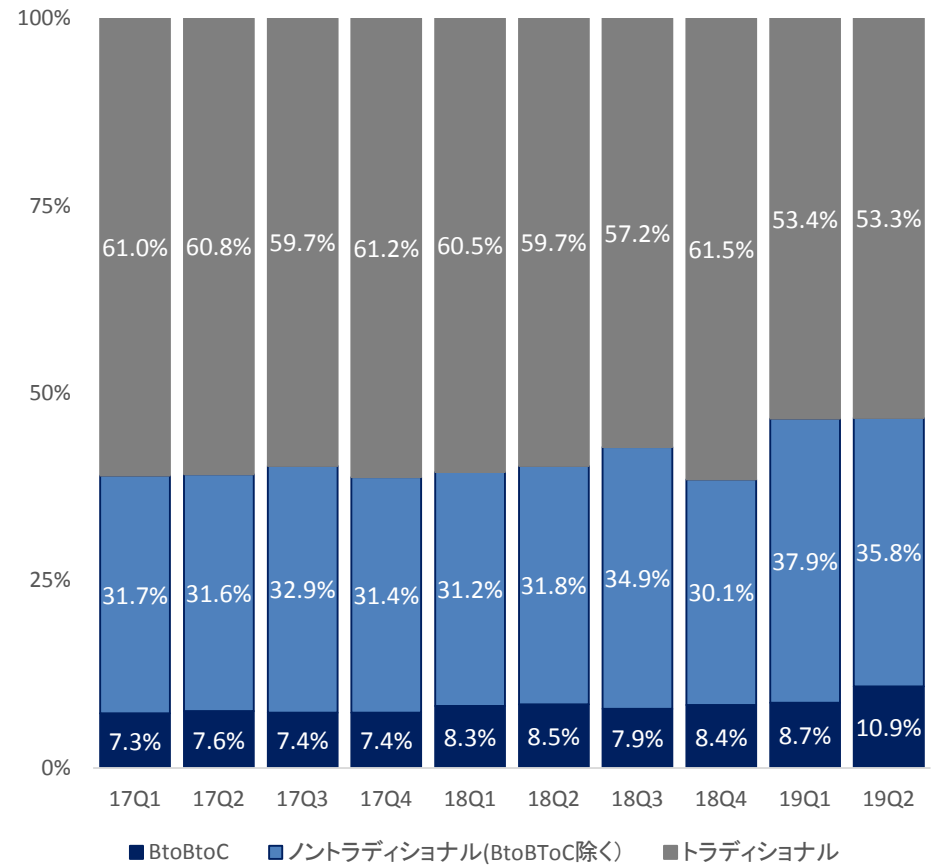
※3 ノントラディショナル収益とは、トラディショナル収益（API、金融商品仲介を除く株式委託手数料及び信用金融収支）以外の収益の合計

■ ノントラディショナル収益比率が増加傾向。19Q2は46.7%で前同比+6.4pt

ノントラディショナル収益比率



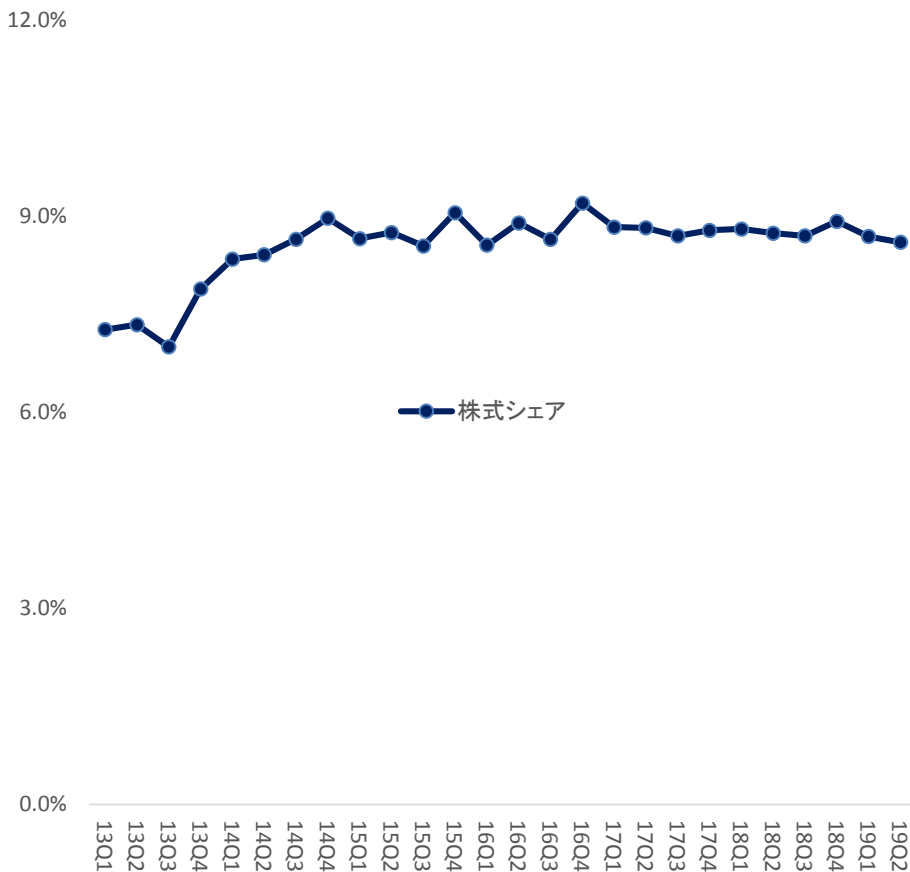
収益構成比率内訳(億円)



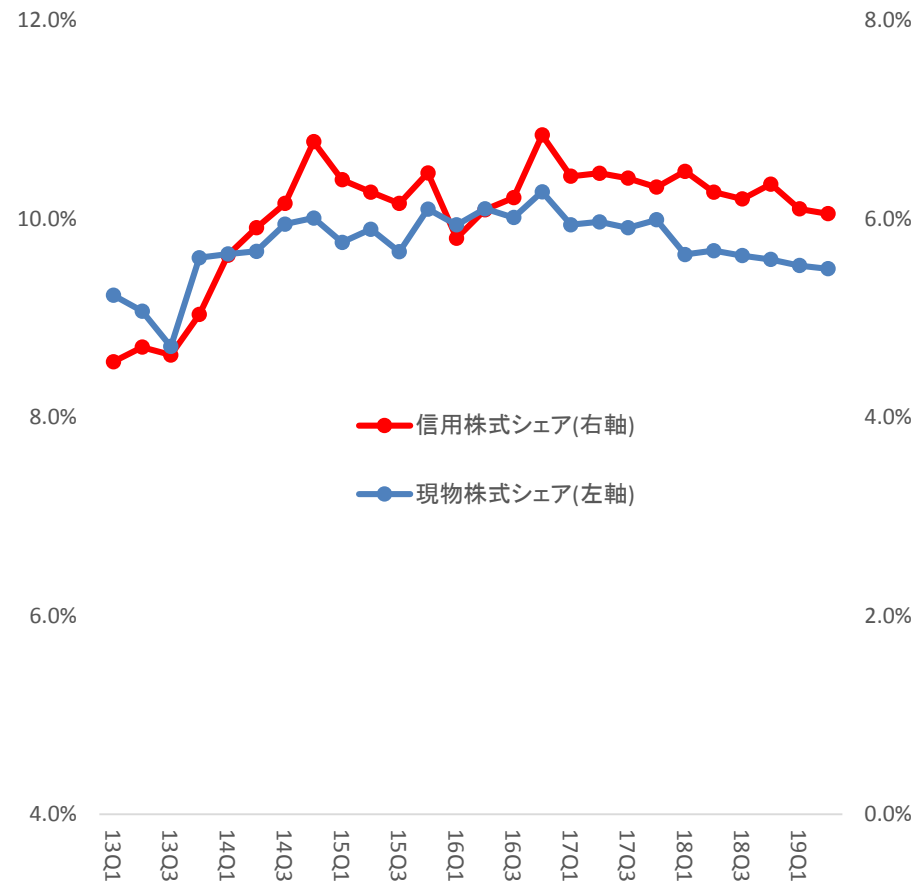
※ノントラディショナル収益とは、トラディショナル収益（API、金融商品仲介を除く株式委託手数料及び信用金融収支）以外の収益の合計
 ※ BtoBtoC収益とは、ノントラディショナル収益の一部であり、API、金融商品仲介、ASP、システム販売収支による収益の合計

■ 当社株式シェアは横ばいで推移

当社株式シェア推移



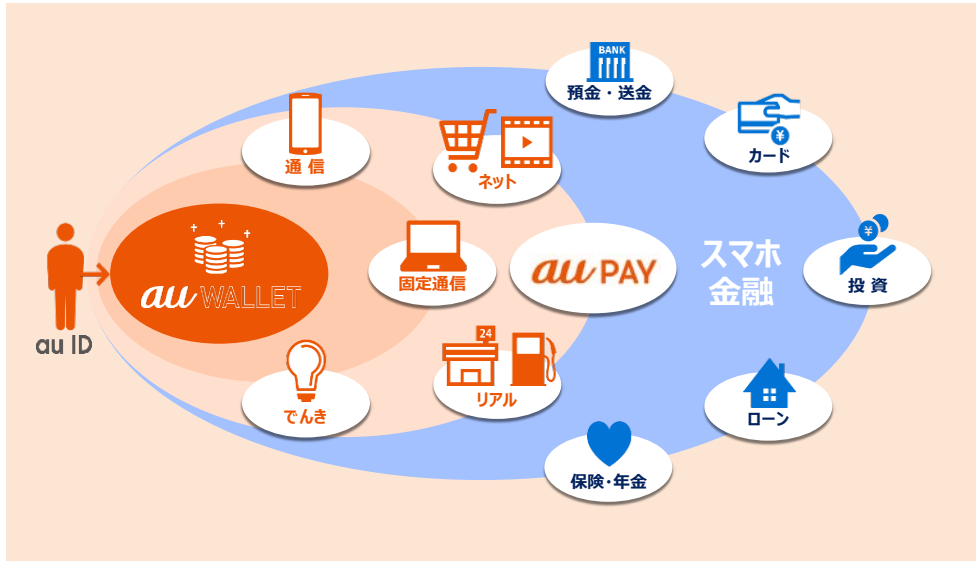
当社株式(現信別)シェア推移



※シェアは四半期末の月末時点

1. 市場環境
2. 前四半期比較：前Q比
3. 前年同期累計比較：前同比
4. 経営指標
5. 当期の取り組み

スマートマネー構想



auフィナンシャルホールディングス*



日付	主なイベント
2月12日	auとの資本・業務提携を発表。MUFG 51% : KDDI 49%のJV化
6月20日	TOB決済 ~ KDDIが大株主に
8月29日	上場廃止
12月1日	auカブコム証券発足

ロゴコンセプト

- 新しい門出を迎えるにあたって、カブドットコムのアイデンティティである真円を進化！
- また、水平線からあがる朝陽、ユーザーを乗せる気球、蕪≡株、豊かさの象徴、水滴など、様々なモチーフを組み合わせました



2019年12月1日 爆誕！！

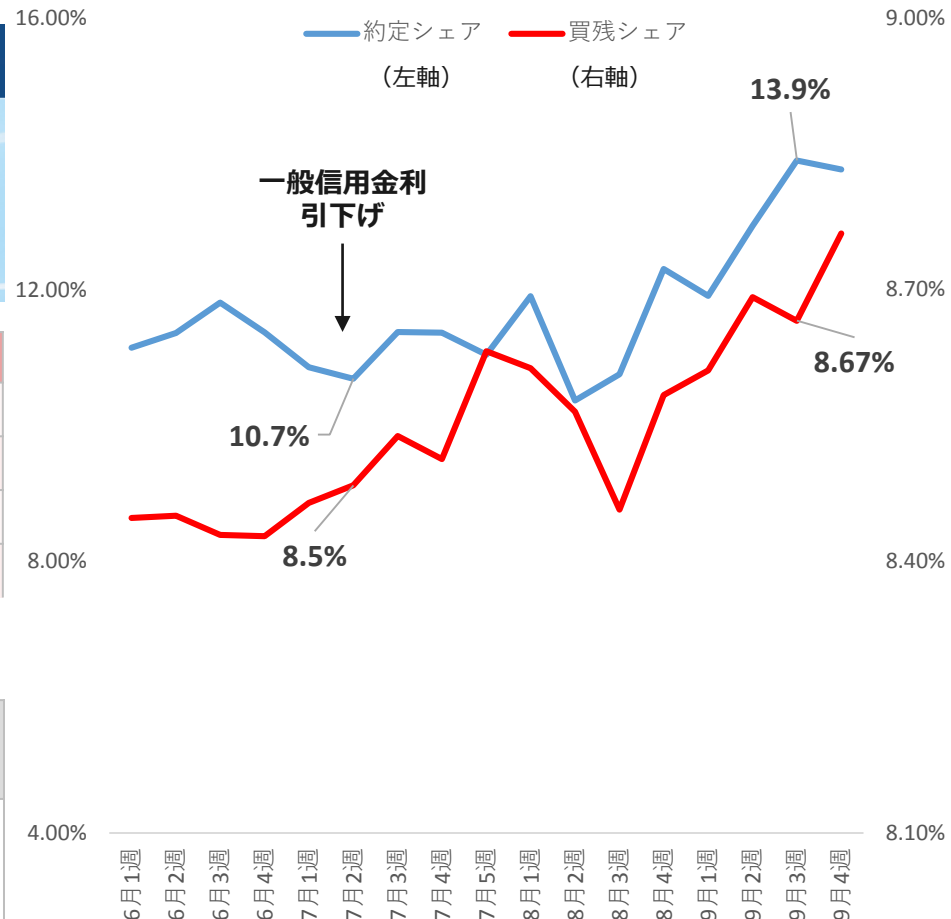
- 19年7月、一般信用取引の買方金利を主要オンライン証券最低水準に引下げ実施
- 市況受け落ち込んでいた約定シェア回復、9月3週は13.9%と引下げ時点比+3.2%

一般信用取引の買方金利引下げ

当社信用買残シェア



一般信用取引		現在	改定後
買方金利(年率)	通常金利	3.09%	2.79%
	最高優遇	1.99%	1.69%
	優遇2	2.17%	1.87%
	優遇1	2.79%	2.49%

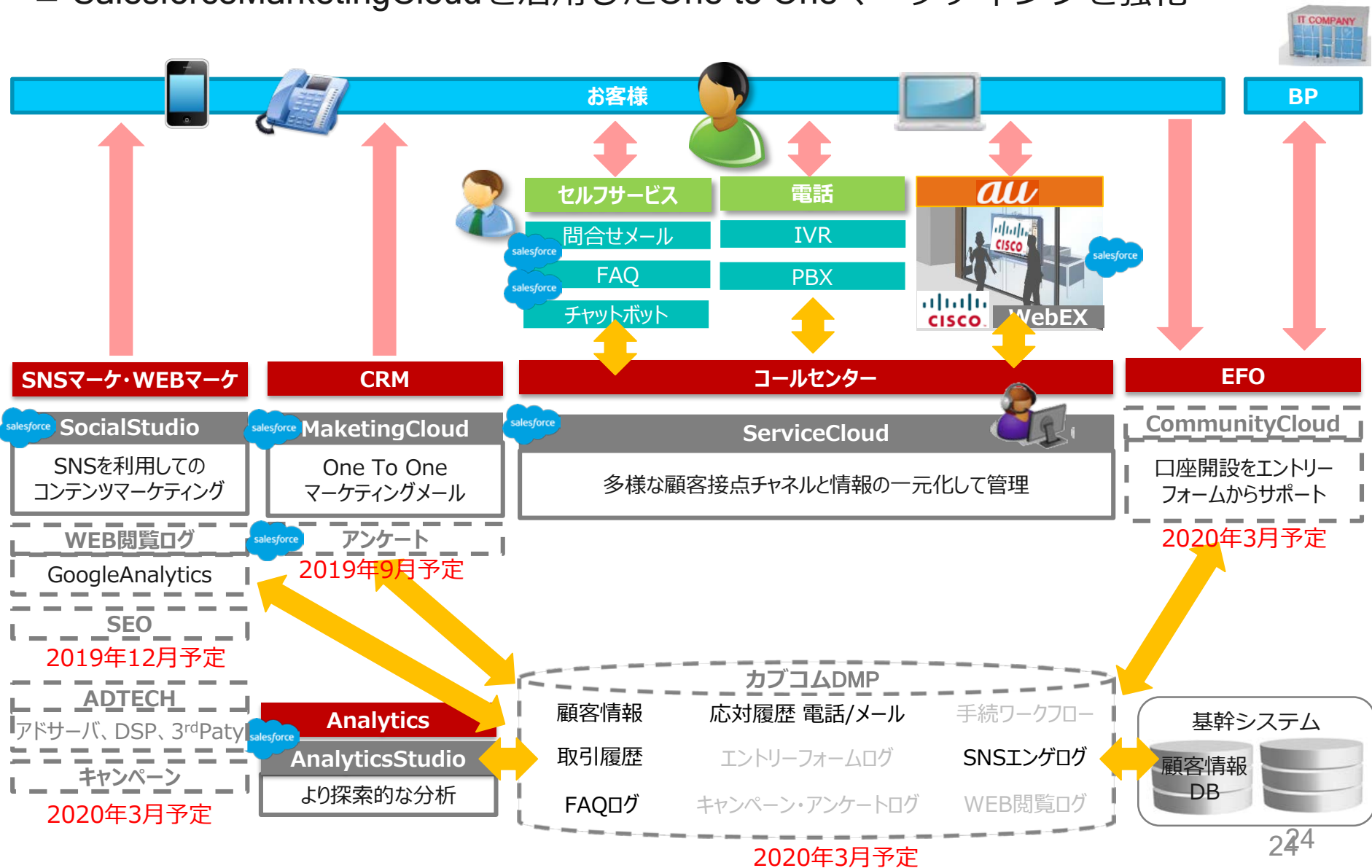


[主要オンライン証券の一般信用買方金利比較]

		当社	SBI証券	楽天証券	松井証券	マネックス
買方金利(年率)	通常金利	2.79%	2.80%	2.80%	4.10%	3.47%

※2019年7月時点の金利比較

■ SalesforceMarketingCloudを活用したOne to Oneマーケティングを強化



- 19年度Q1から新規口座開設顧客の稼働率向上を目指し、セールス・マーケティング・クラウドを駆使。各種キャンペーンを織り交ぜたCRM施策を展開
- 19年8月には、計測以来最高の口座開設後15日間稼働率17.7%を達成

CRM施策のメール一部抜粋

※口座開設直後の顧客には、初心者人気の端株や
投信の商品訴求を電子メールで実施

初心者の方でも始めやすい！
「プ子株®」の特長

特長1 100株単元の株式でも、1株から売買できる！

100株未満株式取引も1株から少額で売買できるのはもちろん、NISA口座でのお取引も可能です。

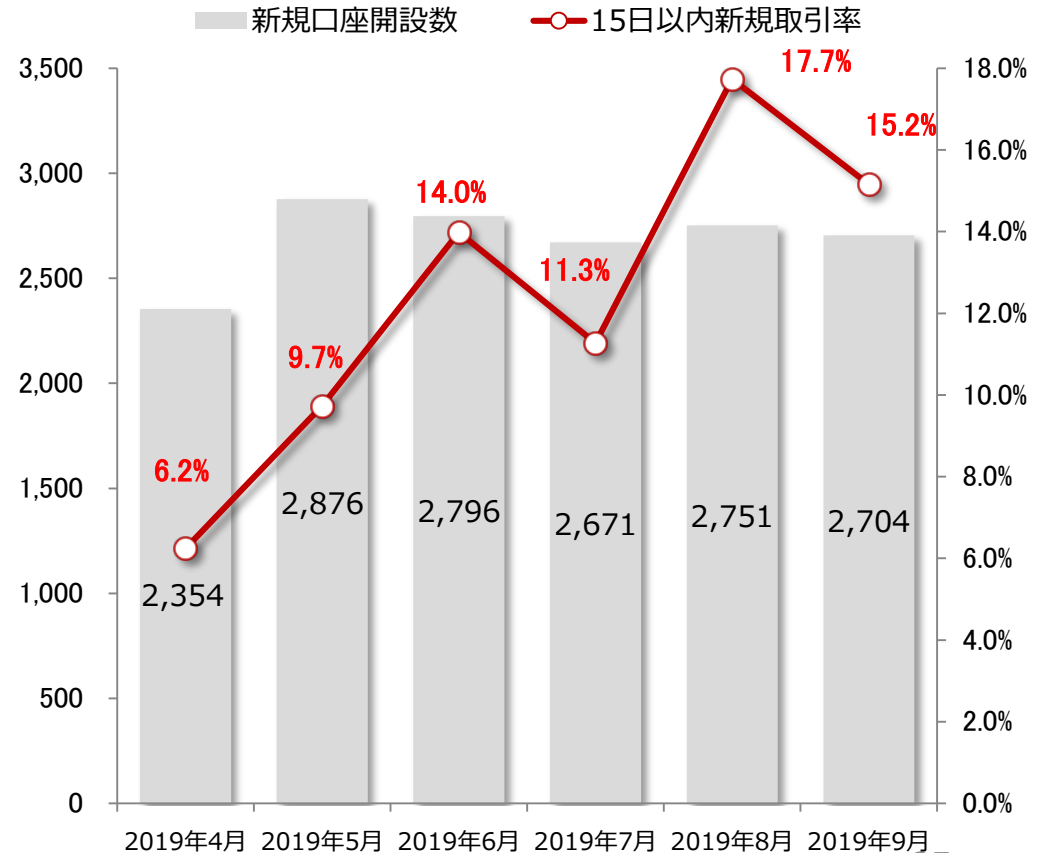
特長2 月々500円から、ワンコインでコツコツ積立できる！

積立額は毎月500円以上1円単位で設定、少額でも幅広い積立プランを立てて、ポートフォリオを構築できます。さらに、買付代金は、銀行預貯金口座からの自動引落（口座振替）か、当社証券口座からの引落で決済できます。

特長3 配当や株式分割の割り当ても株数に応じて配分される！

プ子株®で株式をご購入いただいた場合も、お客さまご本人名義の正規の株主となるため、配当や株式分割の割り当ても株数に応じて配分されます。また、プ子株®を買い足して単元株とすることもできます。

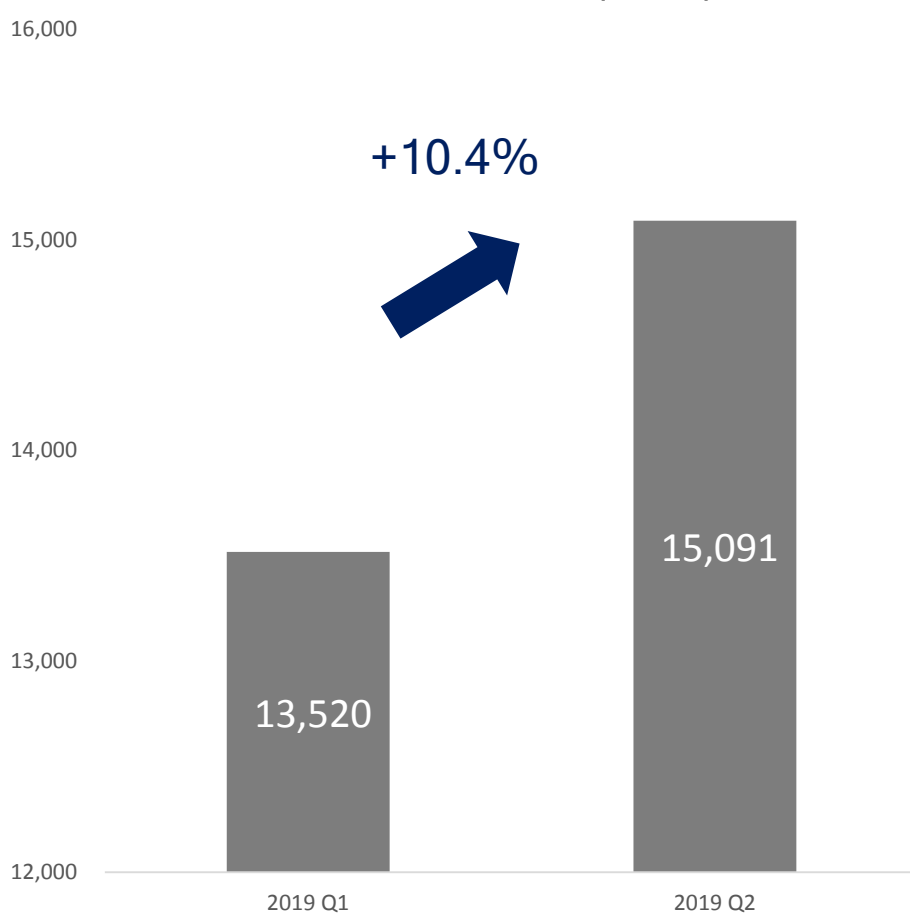
口座開設後、15日以内新規取引率



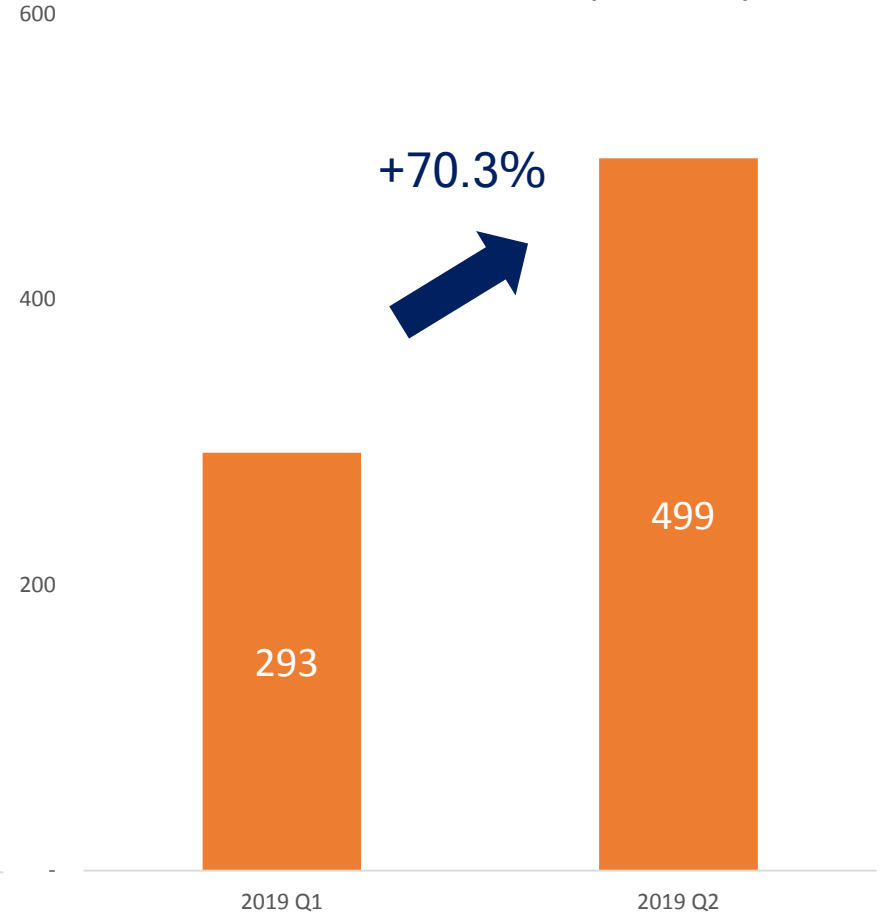
※口座開設後15日間稼働率：新規開設口座のうち15日以内に初回取引を行った口座数÷新規開設した口座総数

- 6月末より、じぶん銀行アプリ経由の当社取扱い投資信託購入を簡易化
- じぶん銀行経由の投信販売約定件数は前Q比+10.4%、販売額は前Q比+70.3%

仲介投販売約定件数(千件)

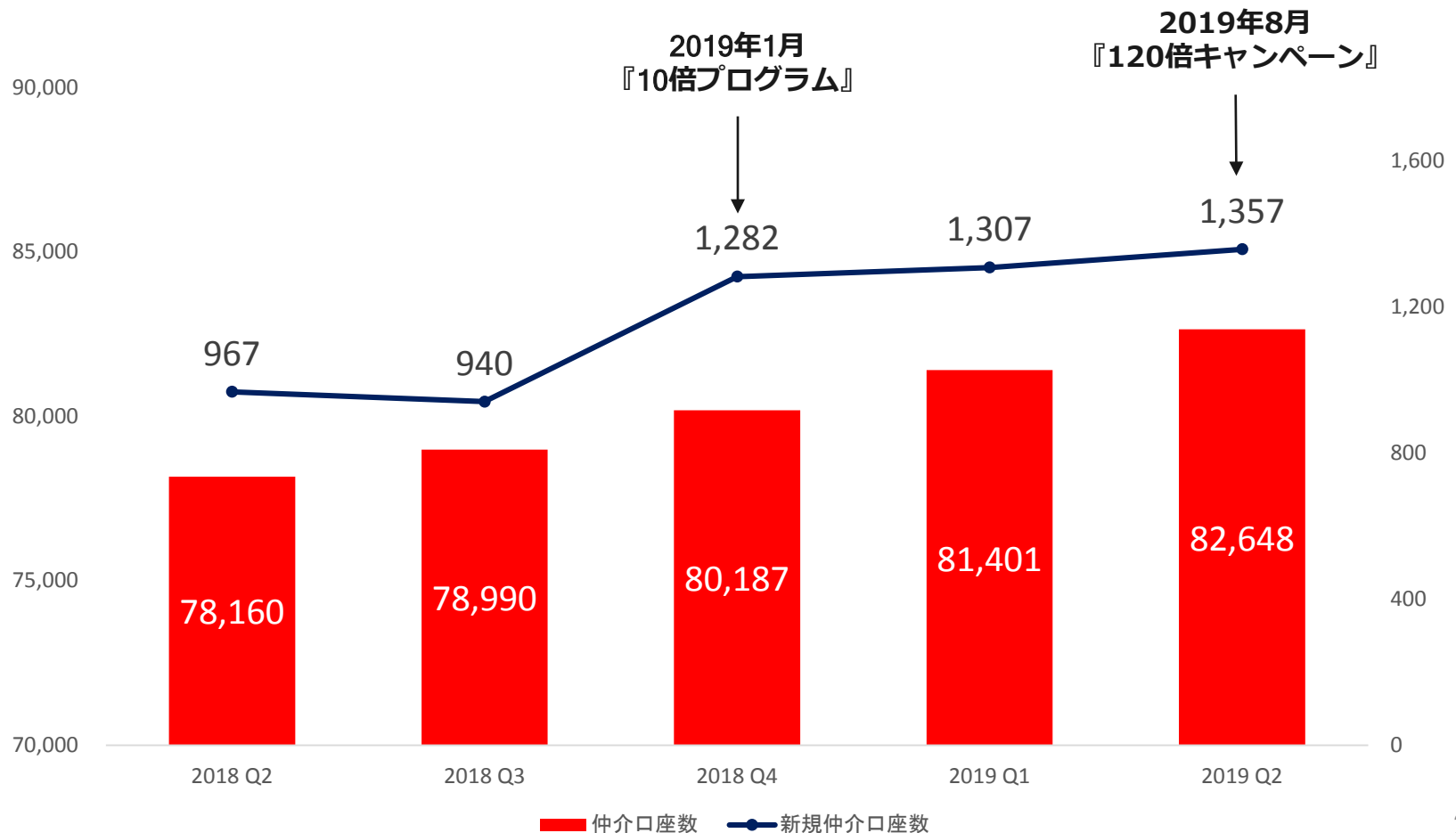


仲介投販売額推移(百万円)



- 「じぶん銀行自動引落」設定による普通預金金利キャンペーンを実施
- 19Q2の仲介口座獲得数は、前年同期比+40.3%

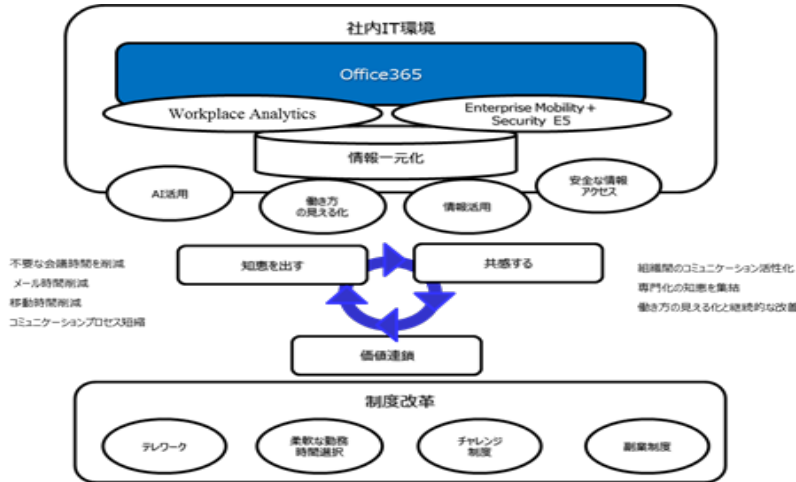
仲介口座数



Office365導入

Office 365導入で働き方改革を加速

～情報一元化とデータ活用によりデジタル金融企業へ進化～



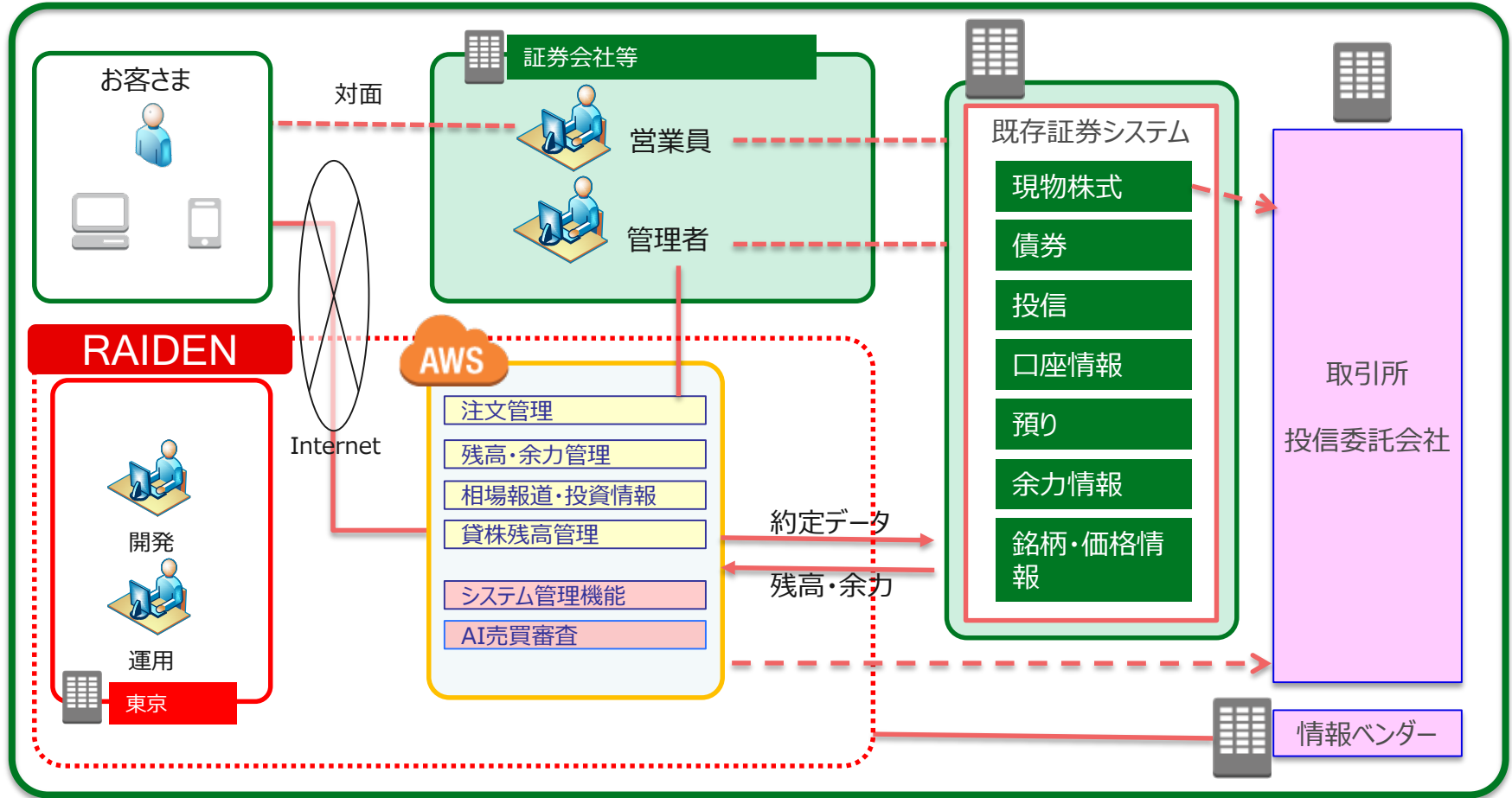
導入のポイント

- TEAMS活用による社内会議、コミュニケーションの効率化が可能
- Officeアプリケーションが統合され、組合せ利用、相互連携が容易
- AIを活用した個人と組織の働き方を分析
- 国際標準が設定した最高レベルのセキュリティ、また金融情報システムセンター（FISC）が策定した安全基準をクリア

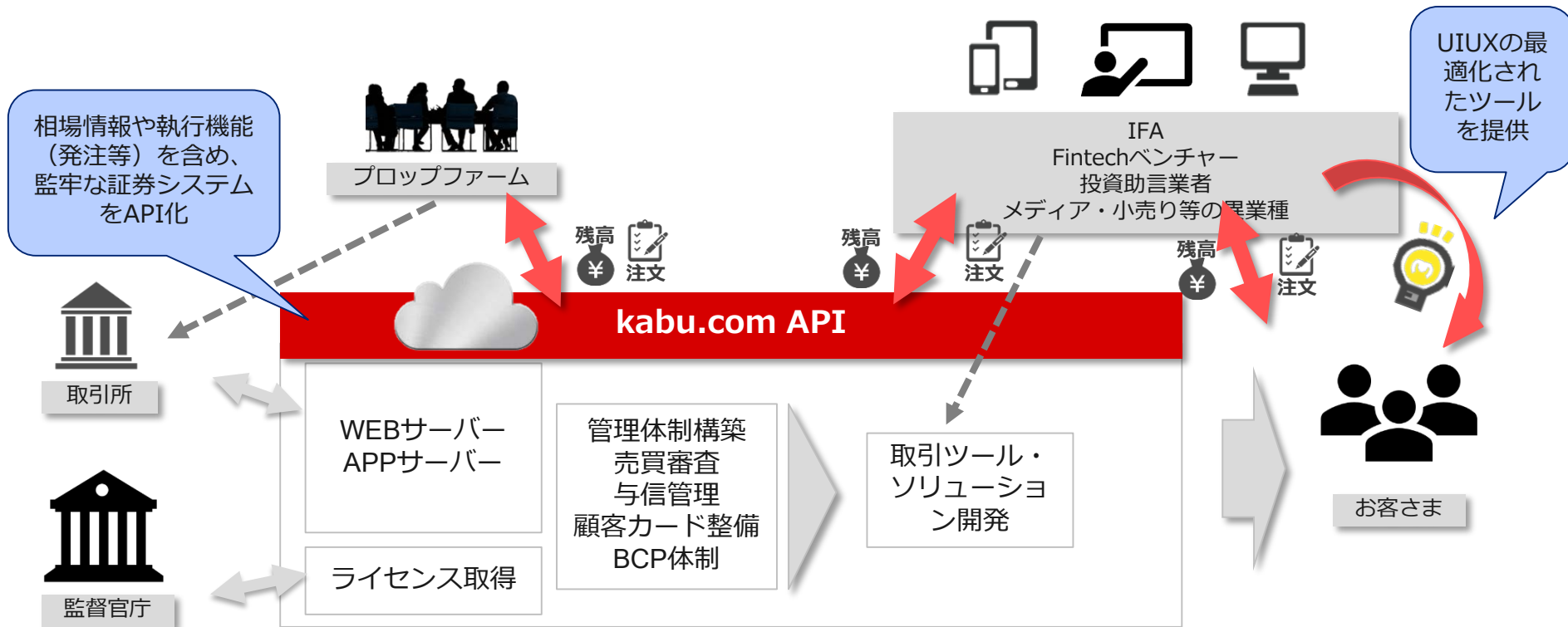
■今後の展望

1. **Office365の活用促進に向けた教育、研修、サポート充実**
社員全員の活用に向けた、Office365の書籍配布、社内外研修、サポートの充実。
2. **情報のデジタル化と一元化によるデータ活用**
社内に分散していた情報のデジタル化と一元化により情報へのアクセスを容易とし意思決定、行動のスピード化。
3. **従業員の働き方をAIによる分析**
時間、場所、組織に制約されない働き方を実践しているか従業員の活動量をAIで分析することで無駄の削減、生産性向上。
4. **自由な発想で、知恵を出しあえる風土、環境**
役員、幹部が率先してPower Platformの利用を推進することで、創意工夫が出来る風土、環境を作り上げ、機動的に互助しあい、組織としてパフォーマンスを発揮。

■ 証券会社・銀行・IFA等へ証券基盤を提供するプラットフォームへ



- 証券プラットフォームとフロントレイヤーをAPIでアンバンドリング化
- UX部分にリソース集中することで、金融機関やIFAが求める高度な金融サービスをスピーディーかつ柔軟に構築することが可能に



kabu.comは積極的な開示を続けております

- 会社情報・IR情報 <https://kabu.com/company/> ○決算・財務情報 https://kabu.com/company/disclosure/accounting_line.html
- 月次情報開示（業績の推移） https://kabu.com/company/monthly_disclosure/commission/default.html
- 月次情報開示（口座数・約定情報等の推移） https://kabu.com/company/monthly_disclosure/order/default.html
- サポートセンターレポート <https://kabu.com/support/report/default.html>
- 顧客投資成績 https://kabu.com/company/monthly_disclosure/score/default.html
- システムレポート https://kabu.com/company/monthly_disclosure/system/default.html
- SLA精査状況 https://kabu.com/company/monthly_disclosure/sla/default.html
- 売買審査状況 https://kabu.com/company/monthly_disclosure/mktsurvey/default.html
- コーポレートガバナンス報告書 <https://kabu.com/company/profile/governance.html>

■お取引にあたってご注意いただきたい事項

各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。当社ホームページにて取引内容、リスク等の説明内容事項をご覧ください。

※証券投資は、価格変動、金利の変動、為替の変動等により投資元本を割り込む恐れがあります。自動売買を含むすべてのご注文は必ず約定するものではありません。

お取引の際は、目論見書、約款・規程集及び契約締結前交付書面等をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等をよくご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。

※投資信託の購入は、基準価額の変動により元本を割り込み損失を被ることがあります。ファンドにより販売手数料とは別に、信託報酬・解約手数料・その他手数料等を要するものがありますが、各ファンド別に要件・料率等が異なりますので表示できません。お取引に際しては、目論見書（商品毎）および目論見書補充書面（投資信託）をよくお読みください。

※信用取引・指数先物取引・指数オプション取引は、保証金または証拠金以上のお取引が可能であるため、保証金または証拠金を超える大きな損失を被ることがあります。又、取引期限があり取引期限を越えてのお取引はできません。

※外国為替証拠金取引（FX）は、取引金額がお客さまが預託しなければならない証拠金の額に比べて大きい額となっており、投資額以上の損失が生じる可能性があります。又、外国為替証拠金取引は元本や利益を保証するものではなく、為替変動リスクや金利変動等のリスクを伴います。本取引において当社が提示する売値と買値の間には差額があります。

※外国債券の価格は、金利水準の変動により上下するため、償還前に売却する場合には、元本損失が生じることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。外国債券は、為替相場の変動等により、元本損失が生じたり、債券を発行する組織（発行体）が所属する国や地域、取引がおこなわれる通貨を発行している国や地域の政治・経済・社会情勢に大きな影響を受けたりするおそれがあります。外国債券を購入する場合は、委託手数料はかかりませんが、売買における売付け適用為替レートと買付け適用為替レートには差額があります。上記、適用為替レートは債券の起債通貨によって異なり、実勢レートに基づき当社が決定します。

※お取引に際しては、契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やお取引ルール等をよくご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。

※各商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料等が必要です。詳しくは当社の手数料ご案内ページ（<https://kabu.com/cost>）等をご参照ください。手数料には消費税が含まれています。

※掲載情報の最新情報は当社ホームページ（<https://kabu.com/>）にてご確認ください。

◆ご投資にかかる手数料等およびリスクについてはこちらをご参照ください。 <https://kabu.com/company/pressrelease/info/escapeclause.html>

金融商品取引業者登録：関東財務局長（金商）第61号 / 銀行代理業許可：関東財務局長（銀代）第8号 / 加入協会：日本証券業協会・金融先物取引業協会